

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

TEL 024-925-2510

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,204	11.4	3,816	15.2	4,115	12.7	2,438	13.0
21年3月期第1四半期	38,785	—	3,312	—	3,650	—	2,158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	54.23	—
21年3月期第1四半期	47.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	141,722	90,864	64.1	2,018.61
21年3月期	138,663	88,795	64.0	1,979.57

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 90,864百万円 21年3月期 88,737百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	83,395	13.1	5,433	0.1	6,030	0.1	3,765	13.0	83.65
通期	169,109	9.7	11,598	7.6	12,792	6.8	7,654	25.4	170.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 47,911,023株 21年3月期 47,911,023株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,897,733株 21年3月期 3,084,571株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 44,966,596株 21年3月期第1四半期 45,826,570株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、国内企業の業績悪化から景気は低迷し、個人消費環境も個人所得の低下・雇用情勢の悪化により依然として厳しい状況が続いています。

スポーツ用品販売業界におきましても、定額給付金の支給や高速道路通行料の値下げという後押しはあったものの、消費者の低価格志向や選択消費の傾向は鮮明になり、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、低価格でありながら高機能を備えたプライベートブランド商品の開発・販売を強化し、割安感と合わせて機能性の高さ・素材の良さも訴求する提案型の販促活動を行ってまいりました。

さらに、店舗の営業時間の適正化やシフトコントロールによる人件費の削減、テレビCM、雑誌広告といった広告宣伝の見直しを行うなどして、経費の節約を着実に実践し、増収増益を確保いたしました。

グループ戦略の取組みとしましては、前年10月にグループ入りした(株)ゴルフパートナーの中古クラブ査定システム『バーディーネット』をゼビオ86店、(株)ヴィクトリアではゴルフ取扱店全店にあたる51店に導入し、ゴルフクラブの下取りサービスの強化を図ってまいりました。また、ヴィクトリアゴルフ店内にゴルフパートナー店舗をインショップとしてオープンさせ、新品から中古クラブまでの品揃えを充実させた新たな複合店舗の展開も開始いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、当第1四半期におきましても積極的な出店を継続し、スーパースポーツゼビオ3店、ゴルフパートナー3店を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ2店の閉店をいたしました。これにより、当第1四半期末における当社の店舗数は148店舗となり、(株)ヴィクトリアの63店舗、(株)ゴルフパートナー直営店74店舗、(株)フェスティバルゴルフ5店舗を含めグループの総店舗数は290店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,119坪増加して131,508坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高43,204百万円（前年同期間比11.4%増）、営業利益3,816百万円（前年同期間比15.2%増）、経常利益4,115百万円（前年同期間比12.7%増）、四半期純利益2,438百万円（前年同期間比13.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

①ゴルフ用品・用具部門

ゴルフクラブについては、商品単価の低下、買い替えサイクルの長期化により、売上高は前年対比での減少幅は縮小傾向にあるものの、依然として低調に推移いたしました。一方で若手プロゴルファーの活躍やゴルフのプレー環境によりレディスゴルファーやジュニアゴルファーが増加し、ウェア、小物、初心者用ゴルフセットの販売は堅調に推移しております。以上の結果と合わせて、(株)ゴルフパートナー、(株)フェスティバルゴルフが連結加入したことにより、ゴルフ部門の売上高は前期比30.3%の増加となりました。

②アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門

トレーニングウェアについては、GMS他アパレル各社との競合から、単価が下落し、販売は苦戦しておりますが、チームスポーツでは、サッカーのワールドカップ予選突破、野球のWBC優勝といった盛り上がりアマチュア・ジュニアへも波及し、好調に推移いたしました。ランニングブームも持続しており、ランニングシューズの販売も堅調に推移しております。以上の結果、アスレチック部門の売上高は前期比8.0%の増加となりました。

③アウトドア・その他部門

富士山登山者が過去最高を記録するなど登山者の増加、特に女性の参加が顕著となっております。また、高速道路通行料の値下げによる近場のレジャー人気から、キャンプ用品の需要も底堅く、アウトドア用品・その他部門の売上高は前期比2.5%増加しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,058百万円増加し141,722百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が2,663百万円増加し70,037百万円となったこと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が336百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ394百万円増加し71,685百万円となったことによります。

当第1四半期の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ989百万円増加し50,857百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,766百万円増加したことなどにより90,864百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は想定した範囲で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,579	11,195
受取手形及び売掛金	10,029	8,164
有価証券	100	2,000
営業貸付金	2,338	2,072
商品	41,206	40,377
繰延税金資産	786	1,014
その他	3,377	2,859
貸倒引当金	△380	△309
流動資産合計	70,037	67,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,169	32,393
減価償却累計額	△17,256	△16,753
建物及び構築物(純額)	15,912	15,640
土地	15,146	15,146
建設仮勘定	116	315
その他	10,251	9,931
減価償却累計額	△6,100	△6,043
その他(純額)	4,151	3,888
有形固定資産合計	35,326	34,990
無形固定資産		
のれん	5,717	5,551
その他	2,163	2,142
無形固定資産合計	7,881	7,694
投資その他の資産		
投資有価証券	696	627
長期貸付金	101	98
繰延税金資産	2,100	2,138
差入保証金	9,047	9,249
敷金	11,683	11,616
投資不動産	5,298	5,298
減価償却累計額	△2,981	△2,961
投資不動産(純額)	2,317	2,336
その他	2,637	2,644
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	28,477	28,605
固定資産合計	71,685	71,290
資産合計	141,722	138,663

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,977	34,132
短期借入金	1,150	1,200
1年内返済予定の長期借入金	434	448
未払法人税等	1,489	1,796
賞与引当金	303	797
役員賞与引当金	—	15
ポイント引当金	1,917	1,920
その他	6,094	5,632
流動負債合計	46,368	45,942
固定負債		
長期借入金	383	492
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	140	114
役員退職慰労引当金	60	58
負ののれん	1,089	1,305
その他	2,698	1,837
固定負債合計	4,489	3,925
負債合計	50,857	49,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,110
利益剰余金	63,895	62,129
自己株式	△5,160	△5,493
株主資本合計	90,767	88,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	44
繰延ヘッジ損益	11	10
評価・換算差額等合計	97	54
少数株主持分	—	57
純資産合計	90,864	88,795
負債純資産合計	141,722	138,663

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	38,785	43,204
売上原価	23,784	26,575
売上総利益	15,000	16,629
販売費及び一般管理費	11,687	12,812
営業利益	3,312	3,816
営業外収益		
受取利息	47	28
受取配当金	10	6
不動産賃貸料	239	186
負ののれん償却額	216	216
その他	50	57
営業外収益合計	564	496
営業外費用		
支払利息	—	7
不動産賃貸費用	225	183
その他	0	6
営業外費用合計	226	197
経常利益	3,650	4,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	29	4
減損損失	—	26
店舗閉鎖損失	58	4
特別損失合計	88	36
税金等調整前四半期純利益	3,563	4,081
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,404
法人税等調整額	229	237
法人税等合計	1,405	1,642
四半期純利益	2,158	2,438

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,563	4,081
減価償却費	772	1,025
減損損失	—	26
のれん償却額	—	102
負ののれん償却額	△216	△216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△438	△493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△57	△35
支払利息	—	7
固定資産除却損	29	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,825	△1,864
営業貸付金の増減額(△は増加)	△221	△266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,169	△829
仕入債務の増減額(△は減少)	△199	845
未払金の増減額(△は減少)	242	△210
その他	△339	△179
小計	260	2,079
利息及び配当金の受取額	32	9
利息の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△2,173	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,980	△951
有形固定資産の売却による収入	—	808
有形固定資産の除却による支出	△24	—
無形固定資産の取得による支出	△386	△164
敷金及び保証金の差入による支出	△438	△129
敷金及び保証金の回収による収入	266	276
投資有価証券の取得による支出	△50	—
預り保証金の返還による支出	△22	△29
子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	12	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△150

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	—	△122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△38
配当金の支払額	△674	△585
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,173	△515
現金及び現金同等物の期首残高	28,880	13,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,706	12,679

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。